

第197回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株 式 会 社 ニ ッ プ ン

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………49社

主要な連結子会社の名称……ニップンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)、大和フーズ(株)

当連結会計年度において、株式取得により企業結合した株式会社ジャックル浦島屋、株式会社G&Lマートの2社を連結の範囲に含めております。また、上海日粉食品有限公司は金額的重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称…(株)ニッポンロジス

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 16 社はいずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数…14社

主要な会社の名称……………(株)ニッポンロジス

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社 10 社及び関連会社 15 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C.他8社	12月31日 *

* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が6月30日の連結子会社1社、8月31日の連結子会社1社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品……………当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品……………当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象…………… 借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法………税抜方式を採用しております。

(9) のれんの償却に関する事項………のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております(少額なものを除く)。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 令和2年3月 31 日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記することといたしました。

4. 重要な会計上の見積り

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を所有しております。これらの資産について、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。

減損の兆候があると判断した固定資産グループのうち重要なものは、食品セグメントに属する以下の資産グループに係る固定資産 12,399 百万円ですが、それぞれの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローがそれぞれの資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

資産グループ	場所	用途	種類	帳簿価額
1. 中食関連食品製造工場	愛知県知多市	事業用資産	土地、建物他	6,119 百万円
2. 生あげ等製造工場	福岡県朝倉市	事業用資産	土地、建物他	6,280 百万円

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(資産グループ1)

当社グループは、食品セグメントの中で成長分野である中食事業への積極的な投資を行っておりますが、愛知県知多市の中食関連食品製造工場に係る資産グループは、2019 年 2 月に新設されたものの、事業環境の変化に伴い収益性が低下し、業績が事業計画と乖離したことから減損の兆候があると判断しております。

(1) 割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

割引前将来キャッシュ・フローは、資産グループの属する連結子会社の取締役会によって承認された事業計画に基づいて算出しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、以下の通りであります。

① 販売数量の拡大

当資産グループが属する中食市場は成長を続けており、今後も一定の成長率を維持することが見込まれるため、既存商品の販売数量は将来にわたって一定の割合で増加していくと仮定しております。また新商品については、地域のニーズに合致したものを中心に開発を続けており、新商品の導入による販売数量の拡大も一定程度見込んでおります。

② 原材料費率・人件費率の削減

原材料費率については、ロス率の改善に取り組んでおり、稼働初年度と比較し一定の削減効果を得られております。そのため原材料費率は将来にわたって現状の削減効果を維持できると仮定しております。また人件費率については、安定的な製造体制を実現し計画的な人員確保を行うことで突発的な人件費の発生が削減されました。そのため人件費率は将来にわたって現状の削減効果を維持できると仮定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである販売数量の拡大は、中食市場の成長率や新商品の導入率の見積りに関しての不確実性が高く、達成できない場合には翌連結会計年度以降の売上高の減少が見込まれます。その場合、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、減損損失を計上する可能性があります。

(資産グループ2)

福岡県朝倉市の生あげ等製造工場に係る資産グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、減損の兆候があると判断しております。

(1) 割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

割引前将来キャッシュ・フローは、資産グループの属する連結子会社の取締役会によって承認された事業計画に基づいて算出しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、以下の通りであります。

① 新型コロナウイルス感染症の影響

当資産グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行楽シーズンにおける需要の低迷により、売上高の減少リスクが生じております。当社グループは、同感染症の影響が 2021 年度中頃まで続くものと仮定し、翌連結会計年度以降の売上高が同感染症拡大前に比べて1割程度減少するものと見込んでおります。

② 新工場の建設

当資産グループにて、現在建設を進めております新工場の稼働開始時期や製造方法の変更などを仮定し、将来キャッシュ・フローに影響を与えるものとして見積っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定が変化することにより、減損損失の認識の判定において当資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少し帳簿価額を下回った場合は減損損失を計上する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 173,171 百万円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物 1,097 百万円

機械装置 502 百万円

土地 1,039 百万円

有形固定資産(その他) 0 百万円

投資有価証券 179 百万円

計 2,819 百万円

(上記物件のうち工場財団抵当に供している資産)

建物及び構築物 406 百万円

機械装置 341 百万円

土地 91 百万円

計 840 百万円

(3) 担保資産に対応する債務

短期借入金 1,600 百万円

長期借入金(1年以内返済予定を含む) 165 百万円

支払手形及び買掛金 635 百万円

計 2,400 百万円

(上記のうち工場財団抵当に対応する債務)

短期借入金 400 百万円

計 400 百万円

(4) 保証債務

従業員の住宅資金借入に対する債務保証 6 百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県習志野市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は268百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は307百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額により算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 78,824,009 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,306	17.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,460	19.0	2021年3月31日	2021年6月30日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主な取引先の信用調査、取引先の期日管理及び残高管理を行うことによってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	37,486	37,486	—
(2)受取手形及び売掛金	42,353	42,353	—
(3)投資有価証券	56,094	56,094	—
(4)支払手形及び買掛金	(25,931)	(25,931)	—
(5)短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を除く)	(19,927)	(19,927)	—
(6)社債	(536)	(532)	3
(7)転換社債型新株予約権付社債	(25,074)	(25,400)	△326
(8)長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(24,643)	(24,334)	308
(9)デリバティブ取引	53	53	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建仕入取引、 外貨建予定仕入取引	1,219	—	54
	ユーロ	(買掛金)	81	—	0
	売建 米ドル	外貨建売上取引 (売掛金)	108	—	△1
合 計			1,410	—	53

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額9,715百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 652 百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,873	Δ145	7,727	24,877

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新規取得による増加(75 百万円)であり、主な減少額は減価償却費(220 百万円)であります。

(注3)期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。その他の重要性が乏しい物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,141 円 91 銭
1株当たり当期純利益	112 円 27 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97 円 94 銭

11. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社ニッポン商事コーポレーション

①被取得企業の名称 株式会社ジャックル浦島屋

事業の内容 食品量販店の運営

②被取得企業の名称 株式会社G&Lマート

事業の内容 食品量販店の運営

(注)被取得企業は2021年7月1日に株式会社G&Lマートを存続会社、株式会社ジャックル浦島屋を消滅会社とする合併を行う予定です。

(2)企業結合を行った主な理由

企業結合により資本関係を整理し、両社の事業運営の効率化を図ることで、シナジー効果を発揮できるものと判断したためジャックル浦島屋の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社ジャックル浦島屋

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

②株式会社G&Lマート

企業結合直前に所有していた議決権比率 46.43%

企業結合日に追加取得した議決権比率 46.43%(うち、間接所有46.43%)

取得後の議決権比率 92.86%(うち、間接所有46.43%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ニッポン商事コーポレーションによる、現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年2月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,297 百万円

取得原価 1,297 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 523 百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 38 百万円

差額(段階取得に係る差益) 485 百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん の金額 1,264百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,553 百万円
固定資産	<u>1,680 百万円</u>
資産合計	<u>4,233 百万円</u>
流動負債	2,161 百万円
固定負債	<u>1,439 百万円</u>
負債合計	<u>3,600 百万円</u>

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,559 百万円
営業利益	324 百万円
経常利益	360 百万円
税金等調整前当期純利益	360 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	235 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

12. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東福製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	東福製粉株式会社
事業の内容	小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造および販売、麺類、穀類等商品の仕入、販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東福製粉株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニッポン

(5) その他取引の概要に関する事項

迅速な意思決定による事業戦略の策定及び効率的な経営体制の構築を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年1月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年1月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(連結子会社からの事業譲受)

当社は、2021 年2月 25 日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるニッポン冷食株式会社が保有している冷凍食品事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2021 年4月1日に当該事業を譲り受けています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	ニッポン冷食株式会社
事業の内容	冷凍食品事業

(2) 企業結合日

2021 年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ニッポン冷食株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

迅速な意思決定と施策の実行を図り、品質・コスト競争力をより強固なものとする事が可能な製販管一体となった事業組織を整えることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年1月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年1月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ④ 子会社及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- ⑤ その他有価証券

時価のあるもの…………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品…………… 総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品…………… 即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

- ② 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒発生による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 投資損失引当金…………… 関係会社に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から当該関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金については、関係会社株式の金額より直接控除しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………金利スワップ取引、為替予約取引
 - ヘッジ対象……………借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、

有効性の判定を省略しております。

(7)消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 令和2年3月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積り

(関係会社投融資の評価)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、新しい事業分野・成長分野へ積極的な展開を図っており、その結果、2021年3月末現在、貸借対照表において、関係会社株式 14,469 百万円及び関係会社に対する長期貸付金 14,412 百万円を計上しております。

当社が所有している関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、原則として、決算日における実質価額が取得原価に比べて著しく低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、長期貸付金についても関係会社の財政状態の悪化により回収可能性に疑義が生じた場合には債権の区分に基づき貸倒引当金を計上しております。

決算日における実質価額が取得原価に比べて著しく低下したもののうち重要なものは、食品セグメントの中食事業に属する関係会社株式 500 百万円ですが、該当会社から事業計画等を入手し、事業計画等が実行可能で合理的なものであることを確認した結果、実質価額が概ね5年以内に回復する見込みがあると判断しましたので減損処理は行っておりません。

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

該当会社の事業計画の策定における主要な仮定は、以下の通りであります。

(1)新型コロナウイルス感染症の影響

該当会社では、将来キャッシュ・フローの見積りに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しており、今後の消費行動の変化による需要の低迷が一定期間継続し、翌事業年度の売上高が同感染症拡大前に比べて一定程度減少するとの仮定を置き、将来キャッシュ・フローに影響を与えるものとして見積っております。なお、当社グループは同感染症の影響が 2021 年度中頃まで続くと仮定しております。

(2)販売数量の拡大

該当会社が属する中食市場は成長を続けており、今後も一定の成長率を維持することが見込まれるため、既存商品の販売数量は将来にわたって一定の割合で増加していくと仮定しております。また複数の製造拠点で製造能力の増強工事を行っており、製造能力増強による販売数量の拡大を見込んでおります。

3. 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の影響については、見積りに関しての不確実性が高く、同感染症が想定より拡大する、又は収束が見込まれない場合、今後の需要の低迷がさらに継続し、翌事業年度以降の売上高の減少が見込まれます。また販売数量の拡大は、中食市場の成長率の見積りに関しての不確実性が高く、達成できない場合には翌事業年度以降の売上高の減少が見込まれます。その場合、関係会社株式の減損処理や貸倒引当金の計上を行う可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	13,232 百万円
② 長期金銭債権	14,412 百万円
③ 短期金銭債務	11,421 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 104,143 百万円

(3) 保証債務

従業員の住宅資金借入に対する債務保証 6 百万円

(4) 関係会社株式より直接控除している投資損失引当金 575 百万円

5. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

① 関係会社に対する売上高	48,053 百万円
② 関係会社に対する営業費用	37,552 百万円
③ 関係会社との営業取引以外の取引高	613 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当期末株式数
普通株式 (注1、2)	2,007,027	304	64,350	1,942,981

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 304 株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分 64,350 株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	331 百万円
未払事業税否認額	161 百万円
退職給付引当金	1,415 百万円
有価証券評価損	238 百万円
貸倒引当金	667 百万円
投資損失引当金	176 百万円
その他	1,494 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,485 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,817 百万円
圧縮積立金	2,656 百万円
退職給付信託設定益	408 百万円
その他	24 百万円
<hr/>	
繰延税金負債小計	14,907 百万円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	10,422 百万円

(注) 当事業年度の繰延税金資産・負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債 — 繰延税金負債 10,422 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本リッチ㈱	所有 直接 100	当社製品 の販売	製品の販売 (注1)	20,922	売掛金	4,063
子会社	ニッポン冷食㈱	所有 直接 100	当社製品 の販売、 商品の仕入	資金の貸付 (注2)	3,970	長期貸付金	4,890

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は、当期の平均残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,828 円 35 銭
1株当たり当期純利益	98 円 42 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85 円 87 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。